

提 言

21世紀における防衛調達のあるり方

共創的な防衛調達システムの構築

平成12年6月

有識者による調本の21世紀プロジェクト委員会

提言3：プロジェクト管理における原価構成表等の活用

プロジェクト管理の具体的実施においては、装備品の原価構成表等を活用するなど、プロジェクト管理のための基礎的データの収集と手法の整備に努めることが必要である。

諸外国もプロジェクト管理について、各国の法規、企業慣行等のなかで、試行錯誤を繰り返しながら独自の手法を開発しているところであるが、防衛庁もわが国の国情に即した手法を採用又は開発していくべきである。そのなかで、T-4 中等練習機の開発時に採用されその後改良された DTCN/DTC（注2）（Design To Customer's Needs/Design To Cost）は、実績のある手法であり米国においても評価されている。

また、同手法を実施するに当たっては以下の事項を検討し具体化する必要がある。

- i) VE (Value Engineering) (注3) と DTCN/DTC 手法の防衛庁における定義と手順
- ii) 装備品の原価の構成の詳細を明らかにする原価構成表の使い方とその妥当性の確認の方法
- iii) プロジェクト管理のための MIL規格（米軍の規格）である MIL-STD 499A の準用もしくは代替スペックの採用
- iv) 民々間で使用されている基本契約書の導入（原価構成表の適用等甲乙間の契約内容を丙以下に対しても実質的に波及させることの義務付けなど正確な原価把握の手段についての検討）
- v) 売買契約における原価把握の改善についての検討（輸入品等売買契約を適用する調達について購入価格の適正性の確認のための原価把握の向上）

(注1) 原価構成表：装備品を部品毎又は工程毎に分割し、それぞれについて費目毎に見積もられたマトリックス構造をした見積書

(注2) DTCN/DTC：システムの具体化を経済的に実現するためにその開発・生産等の段階において、性能、コスト、品質、スケジュールを同一レベルの管理要素として扱い、目標コストを設け、開発設計を進める方法に関する手順と体制を創り、それをフォローする活動

(注3) VE：あらゆる物や仕事には、必ず何らかの目的と働きがあり、この目的と働きを機能という面から分析する価値分析の手法

提言4：プロジェクト管理のための調達関連情報の一元的管理と官側窓口の一本化

プロジェクト管理の効果的な実施のためには、装備品の調達にかかる情報の一元的管理が必要である。また、契約相手方からの情報・要望等についての官側の窓口を一本化することにより、効果的な調達に努めるべきである。

運用部隊のニーズである信頼性が高く、コストの低い装備品の調達の実効性をあげるため、開発・生産時及び部隊運用時におけるコスト及び不具合等の情報収集及びその一元的管理が重要である。防衛庁の関係各機関及び各部隊から、プロジェクト管理を実施する装備品に関するコスト、品質等の情報がIPTチームに集約される体制を整備し、ライフサイクルとしてのプロジェクト管理により装備品調達の改善等を実施するとともに、それらの情報を蓄積・分析して得られたノウハウを新たな装備品の開発・取得時のノウハウとして事後のプロジェクト管理においても利用することが適切である。

また、調達に関し、契約相手方から見た官側の窓口が一本化されていることが、効果的な調達のために重要である。契約相手方側からの装備品単位の情報・要望についての官側窓口を、例えば先に提言されたIPTチームのような部署に集約する一方、調達全般に関する、個別IPTのレベルを超える横断的な情報・要望等に対応する官側の窓口についても防衛庁として一本化し、明確な責任の下に、迅速な処理と意思決定を行い、調達の継続的な改善に努めていくことが重要である。